

埼玉県糖尿病性腎症重症化予防プログラム

制定 平成 26 年 5 月 16 日

改訂 平成 29 年 12 月 23 日

平成 30 年 12 月 26 日

令和 6 年 7 月 3 日

令和 6 年 11 月 8 日

埼 玉 県 医 師 会
埼玉糖尿病対策推進会議
埼 玉 県

1 目的

糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者・受診中断者を医療に結びつけるとともに、糖尿病性腎症で治療中の患者のうち、重症化するリスクの高い通院患者に対して保健指導を行い、人工透析への移行を防止する。

2 関係者の役割

地域における取組を検討する際には、以下の役割分担を念頭に関係者が密接に連携して対応することとする。

(1) 市町村の役割

ア 地域における課題の分析

自治体において健診データやレセプトデータ等を用いて、被保険者の疾病構造や健康問題などを分析し、地域の関係団体と共に問題認識の共有を行う。

イ 対策の立案

アで明らかになった課題について、取組の優先順位等を考慮し、対策を立案する。その際、地域の郡市医師会等の関係団体と、これらの課題や対策について協議する。

ウ 対策の実施

イの議論の結果に基づき事業を実施する。事業実施にあたっては、埼玉県国民健康保険団体連合会による支援や、民間事業者への委託なども考えられる。また、事業目的を踏まえて目標と評価指標を設定することが望ましい。

エ 実施状況の評価

ウで実施した事業について、その結果の評価（評価方法については 7 を参照）を行う。また、PDCA（Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Action（改善））の手順に基づいて事業を実施することにより、次の事業展開につなげる。

オ 他の保険者の保険事業との連携

同様の事業を実施している他の被用者保険の取組と連携するよう努める。

(2) 埼玉県役割

市町村における事業実施状況をフォローするとともに、市町村における円滑な事業実施を支援する観点から、埼玉県が埼玉県医師会や埼玉糖尿病対策推進会議等と県内の取組状況を共有し、課題、対応策等について議論する。

(3) 地域における埼玉県医師会等の役割

- ア 埼玉県医師会等の関係団体は、郡市医師会等に対して、糖尿病性腎症重症化予防に係る国・都道府県における動向等を周知し、郡市医師会に対し必要に応じ助言する。
- イ 埼玉県医師会や郡市医師会は、埼玉県や市町村が糖尿病性腎症重症化予防に係る取組を行う場合には、会員及び医療従事者に対して周知するとともに、かかりつけ医と専門医等との連携を強化するなど、必要な協力を行うよう努める。

(4) 埼玉糖尿病対策推進会議の役割

- ア 糖尿病性腎症重症化予防に係る国・都道府県における動向等について構成団体に周知するとともに、医学的・科学的観点から県内における糖尿病性腎症重症化予防の取組について助言を行うなど、自治体の取組に助言するよう努める。
- イ 地域の住民や患者への啓発、医療従事者への研修に努める。

3 対象者の抽出基準

(1) 未受診、受診中断者

- ア 未受診者については市町村が特定健診データから、次の①、②の両方に該当する者を抽出した上でレセプトデータを照合して受診の有無を確認する。
 - ① 空腹時血糖 126mg/dl（随時血糖 200mg/dl）以上 又は HbA1c（NGSP）6.5%以上
 - ② eGFR が基準値（60ml/分/1.73 m²）未満
- イ 受診中断者については、市町村がレセプトデータから糖尿病性腎症で通院歴のある患者で最終の受診日から6か月経過しても受診した記録がない者を抽出する。
- ウ なお、幅広く糖尿病の重症化を予防する観点から、上記のほか次の①又は②に該当する者も市町村の判断により対象とする。
 - ① 未受診者については、ア①のみに該当する者
 - ② 受診中断者については、糖尿病で通院歴のある患者で最終の受診日から6か月経過しても受診した記録がない者

(2) 通院患者

市町村がレセプト・健診データから糖尿病性腎症の病期が第2期、第3期及び第4期と思われる者を抽出し名簿を作成する。

なお、次の者は除外する。

- ① がん等で終末期にある者

- ② 認知機能障害がある者
- ③ 糖尿病透析予防指導管理料の算定対象となっている者
- ④ その他の疾患を有していて、かかりつけ医が除外すべきと判断した者

4 未受診、受診中断者への受診勧奨

(1) 受診勧奨の実施

市町村が医療機関の紹介を含め、個別に受診勧奨を行う。

なお、3 (1) アのうち、尿蛋白 2+以上あるいは eGFR30ml/分/1.73 m²未満の者は、重症度が高いと考えられるため、強めの受診勧奨を行う。

(2) 更なる受診勧奨の実施

受診勧奨実施後、対象者の受診の有無を確認し、受診がない場合には、更なる受診勧奨を市町村の判断により実施する。